

人が輝く元氣で住みよいいばらきづくり



茨城県知事 橋本 昌

世界は今、各国が協力して取り組んでいかなければならぬさまざま課題を抱えております。

特に環境問題は、21世紀の人類にとって最も深刻で困難な課題であり、今後、世界各国が英知を結集し温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に向け全力で取り組んでいかなければなりません。

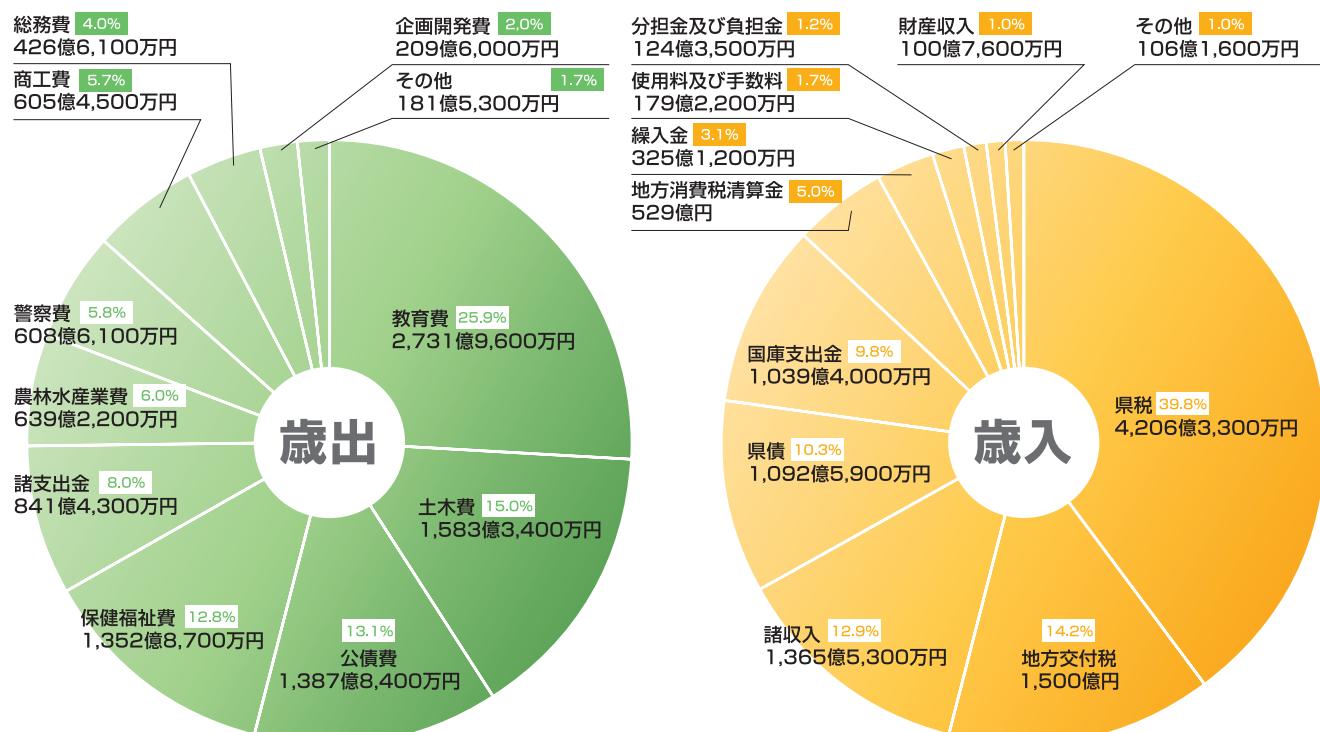
このようなかつて、資源小国のが国が、地球温暖化防止対策を進めながら、経済成長を維持し繁栄していくためには、技術革新による環境対策と経済成長の両立が必要です。幸い、本県には、最先端の科学技術や高度なものづくり産業が集積していることに加え、年内にはJ・PARCも稼働予定であり、高性能の燃料電池や自家用車の軽量化に向けた素材の研究など、技術革新をリードできる基盤が整いつつあります。

今後、企業や研究者が活動しやすい環境づくりなどに努め、本県が科学技術創造立国日本の一翼を担い、地球環境問題の解決にも寄与できる新産業の創出などに努めてまいります。また、これまで経験したことのない人口減少・少子高齢時代を迎える地域によっては、いわゆる限界集落も出現するなど地域間格差が広がりを見せております。このような中で、本県がより一層発展するには、定住人口や交流人口を確保していくことが必要であり、そのためには働く場所を創出する必要があります。

そのため、できるだけ早期に陸・海上の広域交通ネットワークを完成させ、交流の活発化を図るとともに、それらを生かして、より一層企業誘致や産業振興に努め、産業大県づくりを強力に推進していきます。

そして、その活力を生かしつつ、少子高齢時代においても、全ての県民が安心・安全・快適に暮らせる社会の実現を目指し、保健・福祉・医療や生活環境の充実を図ることとともに、茨城の将来を担う人材を育てる教育を推進するなど、「人が輝く元氣で住みよいいばらき」づくりに全力で取り組んでいきます。

一般会計予算の内訳



予算総額 1兆568億4,600万円

活力あるいはらきづくり

これからも茨城の活力を維持していくためには、人・もの・情報の交流基盤の整備を進めるとともに、商工業や農業の振興を図り、雇用の場を確保していくことが大切です。このため、北関東自動車道、常陸那珂港、茨城空港などの整備を促進します。



北関東自動車道と常陸那珂港は直結しています



▲生命物質構造解析装置

県がJ-PARC内に整備する「生命物質構造解析装置」は、タンパク質の構造や機能をより詳細に調べ、難病治療薬などの開発につなげていく

また、東海村に建設中の世界最先端の大強度陽子加速器J-PARCが、いよいよ今年12月に稼働する予定であり、科学技術を生かした新分野の産業創出が大いに期待されています。

このため、J-PARC内に本県が独自に整備を進めている2本の中性子ビーム実験装置について、産業界が利用しやすいようワンストップの利用窓口を設置します。また、产学研官連携に



茨城空港
つながる ひろがる 未来への架け橋
IBARAKI AIRPORT

携による研究開発を支援し、新事業、新産業の創出を目指します。さらに、展示会や商談会を開催し、本県のものづくり技術の高さをPRし、中小企業の販路拡大などを支援します。

次に、商工業については、創造性や自立性に富んだ競争力のある中小企業を育成するため、中小企業の資金調達の円滑化を図ります。また、产学研官連

このため、J-PARC内に本県が独自に整備を進めている2本の中性子ビーム実験装置について、産業界が利用しやすいようワンストップの利用窓口を設置します。また、产学研官連携に

企業立地については、一昨年の本県の工場立地面積は全国第1位であり、昨年上期においても第2位、また、県外企業立地件数は第1位と全国トップクラスを維持しています。今後も、本県の立地優位性などを積極的にPRし、工場立地促進融資の融資枠の大規模な拡大などを行い、企業立地を推進します。

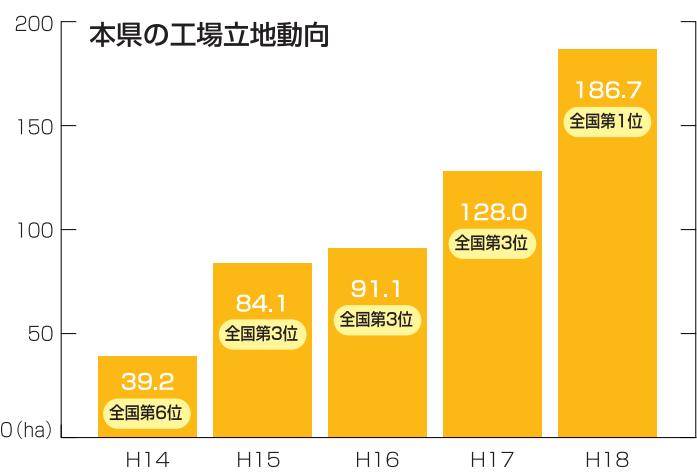
農業については、「茨城農業改革」をさらに進め、農業者や産地の創意工夫ある実践活動を支援します。また、農村における環境保全活動と環境にやさしい営農活動を地域ぐるみで一体的に進める「エコ農業茨城」を推進します。

平成19年上期(1月~6月) 工場立地動向 全国順位

面積	1	埼玉県	156ha
面積	2	茨城県	71ha
面積	3	愛知県	58ha
面積	4	福岡県	58ha
面積	5	静岡県	56ha

件数	1	静岡県	58件
件数	2	兵庫県	51件
件数	3	茨城県	48件
件数	3	群馬県	48件
件数	5	埼玉県	42件

県外企業立地件数	1	茨城県	25件
県外企業立地件数	2	兵庫県	24件
県外企業立地件数	3	千葉県	20件
県外企業立地件数	4	栃木県	18件
県外企業立地件数	5	埼玉県	17件



表中、**新**は新規事業、**拡**は拡充事業、**継**は継続事業 単位:百万円

常陸那珂港整備事業	(69.2)
空港就航対策利用促進事業	(140)
空港ターミナルビル 整備事業	(1,418)
空港直轄事業負担金	(800)
中小企業融資	(1,140)
資金貸付金(新規融資枠) 創造基金貸付金	(6,010)
いばらき産業大県	(6,900)
いばらき産業大県フエア開催費	(10)
中性子ビームライン	(763)
産業利用推進事業	(24)
中性子利活用・ 新製品開発支援事業	(24)
産学官共同研究施設整備事業	(709)



豊かな自然を体験できる「いばらき さとやま生活」を推進します

環境対策の推進

で省エネ、省資源に向けた取り組みを推進するなど、地球温暖化対策の裾野を広げる事業に取り組みます。



湖沼・河川の水質改善に取り組みます

森林湖沼環境税活用事業	(527)
森林機能緊急回復整備事業	(176)
身近なみどり整備推進事業	(56)
森林づくり推進体制整備事業	(56)
いばらき木づかいの家推進事業	(32)
いばらき木づかい環境整備事業	(72)
いばらきの森普及啓発事業	(50)
森林環境教育推進事業	(16)
浄化槽設置促進事業	(235)
霞ヶ浦流域畜産環境負荷削減特別対策事業	(77)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業	(219)
農業集落排水施設接続支援事業	(4)
農業排水再生プロジェクト事業	(99)
霞ヶ浦環境体験学習推進事業	(37)



森林の保全・整備を推進します

少子高齢社会に向けた
福祉や医療の充実

多子世帯への経済的支援や子育て応援企業の普及促進、保育所を活用した育児相談の実施など、少子化対策を一層充実させます。



少子化対策を充実させます

A photograph showing a group of children and adults sitting on a colorful mat, engaged in a craft activity. A man in a black shirt is assisting a young girl in a pink striped shirt. Other children are visible in the background, some looking at books or papers. The setting appears to be a community center or library.

高齢者対策については、新たな高齢者プランを策定し、介護サービス基盤を充実させます。また、シルバーリハビリ体操の普及などと合わせ、社会参加のための相談窓口や人材バ

また、県北の豊かな自然環境を生かし、交流の拡大や二地域居住を推進し、さまざまな体験交流を楽しむことができる「いばらき さとやま生活」をPCCします。さらに、県北地域の周辺観

また、環境保全に取り組む市民団体などにきめ細かな支援を行い、環境教育を一層推進します。

また、県北の豊かな自然環境を生かし、交流の拡大や一地域居住を推進し、さまざまな体験交流を楽しむことができる「いばらき さとやま生活」をP

平成20年度予算特集



さらには看護師や理学・作業療法士などの医療技術者を、より高度な医療専門職として養成するため、県立医療

また、新たに75歳以上の方々を対象とした後期高齢者医療制度がスタートします。県でも所要の措置を講じるとともに、円滑に制度が運営されるよう、実施主体の「茨城県後期高齢者医療広域連合」に対し、適切な助言を行います。

医師確保対策については、少しでも多くの医師が本県に定着するように、医師のライフステージに応じた各種支援策を一層充実させます。また、筑波大学医学群の定員増に向けて大学と協議を進めるなど、医師の確保に積極的に取り組みます。

ンクを一層充実させて、高齢者が生き生きと活躍する健康長寿社会づくりを推進します。

新 いばらきマイ保育園登録事業 （6）	新 いばらき3人っこ家庭応援事業（31-）	新 放課後子ども教室推進事業（239）	新 親子のきずな再生事業（1）
新 子育て応援企業普及事業（1）	拡 小児医療環境づくり支援事業（288）	新 後期高齢者医療費（17,081）	新 後期高齢者医療財政（480）
新 安定化基金積立金（474）	新 後期高齢者医療高額医療費 支援事業（2,725）	新 後期高齢者医療基盤 安定対策費負担金（5）	新 長寿社会総合対策推進事業（119）
新 総合・救急医研修システム事業（45） 看護職員養成力強化事業（14）	新 医師確保総合対策事業（1）	新 後期高齢者医療基盤 安定対策費負担金（2,725）	新 長寿社会総合対策推進事業（5）



全国に先駆けて道徳の授業を必修化しています

今後とも、学校・家庭・地域が協力して、子どもたちに確かな学力と規範

教育の再生

主な事業	新救急体制強化事業	(5)
継	新救急医療情報システム整備検討費(5)	
県立中央病院がん		
診療施設等整備事業		
継 県立友部病院全面改築事業 (162)	(2-637)	

全国学力・学習状況調査の結果、平均を下回っている算数・数学については、教師の指導力をさらに向上させるとともに、理数離れが進んでいる児童・生徒に興味・関心を持たせるための取り組みを積極的に推進します。

また、国の教育再生会議の最終報告の中では、「德育」の教科化が盛り込まれています。昨年度から全ての県立高校で道德の授業を必修化している本県の取り組みが全国的にも注目されています。

県内34市町村を会場として、国内最大の文化・芸術の祭典「第23回国民文化祭・いばらき2008」を開催します。この祭典を通して本県の特色ある文化を全国に向け発信し、より一層の文化振興と本県のイメージアップに努めます。



継 第23回国民文化祭
茨城大会開催事業

主な事業

意識を身につけさせるとともに、たくましく生きる力や豊かな人間性を持つ子どもたちの育成に努めます。

新学力向上推進プロジェクト事業 (6)	
新 未来の科学者育成 プロジェクト事業	(9)
新 スクールカウンセラー 配置関連事業	(234)
新 スクールソーシャルワーカー 活用事業	(55)
新 学校支援地域本部事業 家庭の教育力向上 プロジェクト事業	(122)
(6)	